

平成 28 年度	会計管理者の取り組み実績
	<部の構成> 会計課

1. 重点施策・事業

(1) 公金の適正な管理

重点施策・事業における目標	公金の収入・支出が、適正に執行されるよう法令等に基づき、厳正な審査を行うと同時に、各課会計担当者の会計実務能力の向上を図ることにより不適切な会計処理を防止し、公金の適正な管理を行います。
平成 28 年度の取り組み	各課会計担当者に対し、会計実務研修を行うとともに、機会を捉え、個々に指導を行うことで、会計実務能力の向上を図ります。
平成 28 年度の実績	法令等に基づき、支出手続きに対する審査を厳正に行うとともに、審査情報等の共有化を進め適正な公金管理を行いました。また、会計実務能力の向上を図るため、各課会計担当者に対して会計実務研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(2) 公金の安全で効率的な資金運用

重点施策・事業における目標	資金運用については、社会経済状況の変化に的確に対応し、公金の安全で効率的な運用を図ります。
平成 28 年度の取り組み	公金の収入・支出の収支状況のチェックと今後の収支見込みなどにより、余裕資金などを的確に把握したうえで、銀行等の定期預金に加え、国債等による債券運用を行うなど、運用益の確保を図ります。
平成 28 年度の実績	公金の収入・支出の収支状況や今後の収支見込みと、余裕資金などを把握しながら、安全性、効率性に留意し、銀行等の大口定期預金を中心に資金運用に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

(1) 業務改善のテーマ・目標

改革課題	取り組み内容・目標
審査事務における支出命令書の返戻件数の縮減	会計事務に関わる書類に記載不備等があった場合は個別指導や再発防止に向けた助言等を行う。また、会計実務研修の実施や啓発文書の配付などにより、各課に会計実務の浸透を図り、支出命令書の返戻件数の縮減をめざす。
実績	会計実務能力の向上と支出命令書の返戻件数の縮減を進めるため、書類に記載不備等があった場合には、再発防止に向けた助言や個別指導等を行うとともに、啓発文書の配付や各課会計担当者を対象に会計実務の基本について研修を実施した。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
環境負荷の低減	電子ファイルや裏紙の使用により、紙の使用量を削減する。また、昼休みなどの消灯や使用しないパソコンの蓋を閉めるなどにより環境負荷の低減を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークや共有ファイルの活用などにより、資料の印刷枚数を抑制するとともに、裏紙の使用を進め、紙の使用量の削減に取り組んだ。 ・昼休みなどの執務時間外の消灯や使用しないパソコンの電源 OFF など節電に努め、環境負荷の低減に取り組んだ。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆歳計現金の資金不足時の資金調達について、基金からの繰替え運用を基本とし、調達額や期間を必要最小限にすることで、借入利息の抑制を図ります。

実績	資金調達については、銀行からの一時借入れは行わず基金からの繰替運用をより短期間にするなどにより、借入利息を抑制しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆会計課職員が会計実務テキスト等を参考に研修を行い、公金取扱の重要性の認識、コンプライアンス意識の醸成に努め、正確な会計処理ができるように会計担当者の資質や実務能力の向上に努めます。

実績	各課の会計担当者の力量の向上を図るため、会計課職員が各課の担当者を対象に会計実務研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆行政管理講座や債券運用セミナーなどの外部研修に参加することで、審査や出納などの会計実務能力の向上に努めます。また、河北会計事務連絡会に参加し、近隣市が抱える課題に関する研修や情報交換を行うことで、職員の能力向上を図ります。さらに、研修参加者による課内フィードバック研修を実施し、研修知識の共有化を図ります。

実績	出納や審査、資金管理などの能力の向上を図るため、行政管理講座や債券運用セミナーなどの講習会に課員を派遣しました。また、会計実務能力の向上を図るため、近隣市で構成する「河北会計事務連絡会」が行う研修会及び情報交換会に課員を派遣し、研修で得た知識の共有化を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆平成 27 年度決算書・決算概要説明書は庁内行政資料コーナー及び市内各図書館に配付します。また、過年度分を含む決算情報等については、決算概要説明書をホームページに掲載することで、市民に決算情報を提供します。

実績	市民に決算内容の周知を行うため、歳入歳出決算書や決算概要説明書を庁内行政資料コーナーや市内図書館に閲覧用として配付するとともに、ホームページに決算概要説明書を掲載しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】